

総務政策常任委員会資料 (当初)

令和8年3月11日～16日

会計管理局

I 予算議案

【議案第1号】令和8年度宮崎県一般会計予算

・ 令和8年度 会計管理局 当初予算案	3
・ 令和8年度 会計管理局 新規・重点事業	4
・ 歳出予算説明資料	
会計課	5
物品管理調達課	8

II その他報告事項

キャッシュレス決済拡大及び収入証紙廃止方針について	10
---------------------------	----

I 予算議案

【議案第1号】令和8年度宮崎県一般会計予算

令和8年度 会計管理局 当初予算案

(一般会計)

(単位：千円、%)

課名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	率
会計課	649,430	738,920	-89,490	87.9
物品管理調達課	171,709	137,874	33,835	124.5
計	821,139	876,794	-55,655	93.7

I 予算議案

令和8年度 会計管理局 新規・重点事業

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
会計課	⑧ 収納窓口におけるキャッシュレス決済導入事業	行政手続きに伴う窓口での公金収納において、キャッシュレス決済に対応するための専用端末を導入する。	12,890
会計課	○ eLTAXを活用した公金収納デジタル化事業	納入通知書を発行する一定の公金(使用料及び手数料等)について、eLTAXを活用した公金収納事務に対応するよう財務会計システムの改修を行う。	77,514

I 予算議案

【議案第1号】令和8年度宮崎県一般会計予算 歳出予算説明資料（会計課）

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 会計課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
会計課 計	649,430	0	69,700	579,730	738,920	-89,490	87.9%
一般会計	649,430	0	69,700	579,730	738,920	-89,490	87.9%
（款）総務費	649,430	0	69,700	579,730	738,920	-89,490	87.9%
（項）総務管理費	649,430	0	69,700	579,730	738,920	-89,490	87.9%
（目）一般管理費	308,597	0	0	308,597	294,010	14,587	105.0%
（目）会計管理費	340,833	0	69,700	271,133	444,910	-104,077	76.6%

I 予算議案

【議案第1号】令和8年度宮崎県一般会計予算 歳出予算説明資料（会計課）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 会計課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	308,597	職員費	308,597	職員の人件費 1 職員費 職員数 39名 308,597
会計管理費	340,833	出納事務費	238,114	出納事務執行及び財務会計システムの運営管理等に要する経費 1 出納事務執行に要する経費 62,875 2 資金管理事務費 1,334 3 財務会計システム運営管理費 83,501 4 e L T A Xを活用した公金収納デジタル化事業 77,514 [新] 5 収納窓口におけるキャッシュレス決済導入事業 12,890
		証紙収入事務費	102,719	証紙売りさばきに要する経費 1 証紙売りさばき手数料 90,989 2 証紙印刷経費 11,306 3 証紙運搬経費 424

新 収納窓口におけるキャッシュレス決済導入事業

会計課 12,890千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県の公金収納窓口においてキャッシュレス決済端末を導入することにより、納付者の利便性向上を図る。

事業の概要


(1) 事業内容

行政手続きに伴う使用料、手数料等の公金収納において、クレジットカードや電子マネー、スマートフォンアプリなどによるキャッシュレス決済に対応するため、専用端末を導入

〔事業スケジュール〕

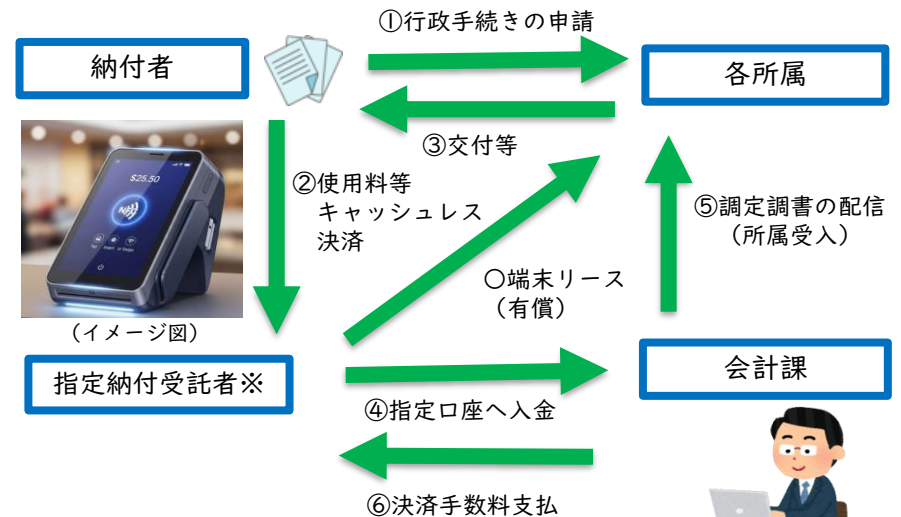
令和8年12月 25所属58台設置
令和9年1月 収納開始予定

(2) 事業の仕組み

県  民間事業者
(指定納付受託者)

(3) 成果指標

キャッシュレス決済導入により
納付手段の拡充による県民サービスの利便性向上



※指定納付受託者とは
地方公共団体に対して歳入を納付するための委託を受けた事業者

事業の期間

令和8年度～令和9年度

I 予算議案

【議案第1号】令和8年度宮崎県一般会計予算 歳出予算説明資料（物品管理調達課）

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 物品管理調達課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
物品管理調達課 計	171,709	0	0	171,709	137,874	33,835	124.5%
一般会計	171,709	0	0	171,709	137,874	33,835	124.5%
（款）総務費	171,709	0	0	171,709	137,874	33,835	124.5%
（項）総務管理費	171,709	0	0	171,709	137,874	33,835	124.5%
（目）一般管理費	104,008	0	0	104,008	90,542	13,466	114.9%
（目）財産管理費	67,701	0	0	67,701	47,332	20,369	143.0%

I 予算議案

【議案第1号】令和8年度宮崎県一般会計予算 歳出予算説明資料（物品管理調達課）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 物品管理調達課

（単位：千円）

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	104,008	職員費	104,008	職員の人件費 1 職員費 職員数 15名 104,008
財産管理費	67,701	物品管理及び調達事務費	56,165	物品の管理及び物品の調達に要する経費 1 物品管理調達事務費 42,068 2 物品調達システム効率化推進事業 14,097
		車両管理事務費	11,536	県有車両の維持管理の適正化及び管理に要する経費 1 県有車両維持管理の適正化に要する経費 704 2 県有車両の管理に要する経費 10,832

Ⅱ その他報告事項

キャッシュレス決済拡大及び収入証紙廃止方針について

①収入証紙制度について

- ・昭和38年の地方自治法改正により制度化
- ・宮崎県収入証紙条例の制定（S39.4.1）
- ・自動車運転免許証の交付など約**740種**の手続きで「収入証紙」による収納を行っている

②メリット・デメリット

【メリット】

- ・申請窓口での入金処理や釣銭準備等が不要で現金紛失・不正のリスクが少ない

【デメリット】

- ・あらかじめ収入証紙の購入が必要
- ・収入証紙を購入できる場所が限定的
- ・収入証紙の販売に関するコストや在庫管理等の事務処理が発生

③証紙制度に関するアンケートの実施

（実施期間：R7.12.5～R8.1.15、回答者：631名）

収入証紙は、不便・どちらかというと不便 78.9%

証紙を廃止して別の方法を検討した方が良い 80.2%

主な意見

- ・いつでもどこでも払込可能にして欲しい
- ・キャッシュレスでの支払いを望まない方々に対する配慮が必要

④今後の方向性

- ・多様な支払方法の導入による利便性向上
- ・行政DXの推進による公金収納事務の効率化とコスト削減

収入証紙に代わる新たな収納方法への移行を目指す！

⑤支払方法の拡大

電子申請・電子納付

- ・クレジットカード
- ・PayPay
- ・ペイジー

窓口納付

（キャッシュレス決済）

- ・クレジットカード
- ・電子マネー
- ・スマホ決済

納入通知書

（eLTAX活用）

- ・金融機関
- ・コンビニ
- ・スマホ決済 等

現金納付

- ・無記名の納付書による支払方法を今後検討
- ※具体的な取扱いについて、関係機関と要調整

令和11年3月末で収入証紙使用廃止

⑥スケジュール

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度～
納付方法	電子申請・電子納付				
	窓口納付（キャッシュレス決済）		1月		
	納入通知書（eLTAX活用）		9月		
収入証紙			県議会2月定例会収入証紙廃止条例提案	証紙廃止の周知	令和11年3月末使用廃止

収入証紙販売終了 [R10年12月末] → 経過措置 → 収入証紙使用期限 [R11年3月末] → 収入証紙還付期限 [R15年12月末]